

株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月
 基準日 3月31日(そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
 利益配当金支払
 株主確定日 3月31日
 中間配当金支払
 株主確定日 9月30日
 上場証券取引所 東京・大阪
 公告掲載新聞 日本経済新聞
 決算公告は「決算情報」としてホームページに掲載いたします。
 (アドレス) <http://www.nichirei.co.jp/corpo/koukoku/index.html>
 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同 事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 { 郵便物送付先 } 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 電話お問合せ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎(03)5213-5213(代表)
 同 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご案内

- 住所、氏名、配当金の振込先等の変更および単元未満株式の買取り、買増しにつきましては、名義書換代理人へお問合せのうえ、お手続きください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定用紙をご請求ください。



Vol.12

第86期 事業報告書
 2003年4月1日～2004年3月31日



© Debi Hron Licensed by LKT Creative/Licensing, Inc. through Mega Press



くらしのなか おいしさと優しさを

Contents

- 株主の皆さまへ 2
- トップインタビュー 3
- 連結決算ハイライト 7
- 連結決算概要 8
- 単独決算ハイライト 14
- 単独決算概要 15
- INTRODUCTION 17
- おいしさひと工夫 18
- KEY WORD 19
- 株主の皆さまへのお知らせ 20
- 株式の状況 21
- 会社概要 22

PROFILE 表紙絵の 画家プロフィール

表紙絵は、アメリカ出身の人気女性フォークアート画家Debi Hron（デビ・ハロン）氏の作品です。自然をモチーフにした彼女の絵からは、ほのぼのと優しい雰囲気が伝わってきます。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第86期事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期は景気が緩やかに回復したものの、食品関連業界におきましては、鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題の発生などを背景に、生活者の皆さまの「安全・安心」志向がさらに高まるとともに、冷夏や個人消費の低迷などから厳しい事業環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループはお客さまに信頼される商品・サービスの提供に努めましたが、連結売上高は前期に比べ減収、連結

営業利益も減益となりました。また、主要事業に経営資源を集中し、当社グループの収益体質をより強化するため、資産売却を伴う子会社整理を実施しましたので、誠に遺憾ながら連結当期純損失を計上することとなり、株主の皆さまには深くお詫び申し上げます。

当社グループは、本年4月から「新中期経営計画（2004年度～2006年度）」をスタートさせており、引き続き「資本の効率的使用」を重視し、スリムで強靱な企業体質をベースに成長戦略の実行に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

グループミッション・ビジョン

ミッション 【使命・存在意義】

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する。

ビジョン 【めざす姿】

ニチレイグループは、卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客さまにご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長します。



代表取締役会長 **大戸武元** 代表取締役社長 **浦聖光人**



代表取締役社長 浦野 光人

資本の効率的使用を重視し、「加工食品事業」と「低温物流事業」の2つのコア事業の成長戦略を確実にかつ迅速に実行する、これが新中期経営計画です。

ニチレイグループでは、新中期経営計画(2004年度～2006年度)が本年4月からスタートしました。

- ・新たな3年間でめざすものは何か？
 - ・新たに打ち立てた成長戦略とは？
 - ・食の安全・安心や企業の社会的責任(CSR)への取組みは？
- 株主の皆さまにとって興味深いテーマに絞り込み、浦野社長にインタビューしました。

それぞれ自立的経営を推進できました。そして、前中期経営計画の最大の成果は、資本効率の向上と資本構成の適正化が図られ、有利子負債が大幅に削減できたことです。

しかしながらコア事業の成長戦略につきましては、多くの課題を残しました。この結果を踏まえ、当社は新中期経営計画(2004年度～2006年度)において、前中期経営計画上ある程度達成された「資本の効率的使用」をさらに徹底しながら、引き続き各事業の成長戦略に確実にかつ迅速に取り組んでいく、これが主要なテーマであると認識しています。

当社は、2007年3月期におけるグループ全体の目標値

として売上高5,370億円、営業利益203億円、経常利益195億円、1株当たり当期純利益34円47銭、有利子負債970億円以下を掲げています。この目標達成のため、ニチレイグループが果たすべき社会的責任を明確にするとともに、株主の皆さまがプラスの変化を感じていただけるよう堅実な事業運営を行い、3年後には目標を達成したいと思っています。

新中期経営計画	
2007年3月期目標	
売上高	5,370億円
営業利益	203億円
経常利益	195億円
1株当たり当期純利益	34.47円
有利子負債	970億円以下

2004年3月期実績	
売上高	4,966億円
営業利益	139億円
経常利益	120億円
1株当たり当期純損失	6.22円
有利子負債	1,243億円

2004年3月期実績には、(株)ユキワが連結子会社であった上半期の実績(売上高535億円、営業利益3億円)を含んでいます。

Q 加工食品事業の成長戦略を詳しくお聞かせください。

加工食品事業につきましては、2004年3月期において計画目標を達成することができませんでした。今後は「温度帯を超えた惣菜事業」という大きな括りのなかで成長戦略を推進していきます。

競合他社より半歩先を行く技術力をベースにして高付加価値商品を生み出すとともに、従来取組みが弱かった市場や成長が著しいチルド食品市場にも参入して事業領域を拡大し、幅広いラインナップで売上高、営業利益ともに伸長を図っていきます。

また、「アセロラはニチレイ」というブランドイメージが定着してきましたが、オンリーワンブランド商品であるアセロラの強化に一層努めるとともに、今後は飲料だけでなく、その機能に関する研究に取り組み、アセロラの可能性を追求していきます。例えば、アセロラの種子エキスは抗酸化作用が非常に強いことが明

らかになってきており、また、アセロラにはポリフェノールやビタミンCなども豊富で、当社はこうした機能の商品化を進めています。



Q 新中期経営計画のポイントをお聞かせください。

2004年3月期を最終年度とする前中期経営計画には、主な狙いが3つありました。グループミッション・ビジョンに基づき、経営課題として「事業ドメインの再編と事業ユニット制の導入」、「コア事業における成長戦略」および「資本効率の向上と資本構成の適正化」を定め、その実現に向け計画を遂行しました。

事業ドメインの再編は、昨年4月に導入した社内カンパニー制のもとで「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「バイオサイエンス」、「フラワー」、6つの事業が

「健康のために食品を本気で科学する」という考え方が予防医学の視点から重視されるようになってきています。そこで新たな成長戦略として、バランスの取れた食事で健康を増進する商品の開発にも取り組んでいきたいと思っています。カロリーコントロールを可能にし、栄養成分の保証もしていくというものです。既に「ニチレイウェルネス」サイトにて皆さまの健康をサポートする商品を販売しており、こうした取り組みによっても商品の拡販・売上げ増加をめざします。



冷凍カロリー調整惣菜セット

していこうと考えました。そこで成長領域の「物流ネットワーク事業」と成熟領域の「地域保管型事業」とに分社化しました。(注)詳しくは19ページをご参照ください。

今後、物流ネットワーク事業については、3PLにおける新規案件の開拓、センター前センター物流²やフローズンセンターなど新機能の提供を推進するとともに、いくつかのビジネスモデルを取り込んで物流の共同化を行い、配送車両の高回転化、センターの汎用化³を図り、仕組みで圧倒的なコスト優位性を確立し、資本効率の向上をめざします。

地域保管型事業につきましては、その優位性を確保するための方策はさまざまです。当社では「微妙な差別化」と言っておりますが、信用力であったり、荷役のスピードやお客さまへの接し方であったりと、地域ごと顧客ごとにニーズに応じた細やかなサービスを提供していきます。一方で、厳密な原価管理を行い収益の向上を図る計画です。

なお、海外も相当有望なマーケットであり、東ヨーロッパ(ポーランド)や中国(上海)において低温物流事業を新たに展開する計画です。

- 1 3PL：荷主である顧客企業から包括的に物流業務を受託・遂行する業務。
- 2 センター前センター物流：現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センター物流は、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。
- 3 センターの汎用化：大手流通業者などが設けている、店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くあります。当社は多くの荷主と取引があるため、1つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センターの汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げるのが可能と考えています。



Q 食品の「安全・安心」への関心が高まっていますが、品質保証への取組みについてお聞かせください。

水産物や畜産物などの素材を見極める力と素材を活かす加工技術を持った食品メーカーとして、ニチレイグループが最優先で取り組むべきことは、お客さまの求める「安全・安心」にお応えすることです。この姿勢が守られてこそ、「ニチレイグループは人々の暮らしに本当に役立つ商品やサービスを一所懸命に創り出し、健康でこころの豊かな生活の実現に貢献する」という私たちの企業経営理念の実現が可能になるのです。

品質保証につきましては、仕入れ段階も含め自社製品のすべての責任はニチレイにありと強く認識し、各カンパニーが自らの責任で品質管理に全力を傾けています。また、ニチレイグループでは品質保証部がOEM先までを含めて、それらの活動を厳しくモニタリングしています。今後もお客さまから広く信頼と好感を得るために「安全・安心」に取り組んでいきます。

さらに昨年より『お客様はもう一人の家族』と位置付け、企業ブランド価値の向上に向けた取組みを推進しています。

Q 企業の社会的責任(CSR)についてのお考えをお聞かせください。

最近、CSR(Corporate Social Responsibility)という言葉をよく耳にします。現状ではニチレイグループとしての統合的なポリシーを明確に定めていませんので、経済的、社会的および環境的側面などさまざまな側面

から見直しを行っていきます。新中期経営計画の初年度に当たり、その統合的ポリシーおよび達成目標を明確にしていく考えです。

経済的側面であれば、ルールをしっかり守って利益をあげることに尽きると思います。ニチレイグループでは今までも社員の行動規範を策定し、法令遵守に努めてきましたが、さらに強化、徹底するため再度見直しを開始しました。社会的側面では、事業活動やそこから得た利益以外で他に何か社会に貢献できることがないかを現在検討中です。また、環境的側面では、2000年から「ニチレイグループ環境報告書」を発行していますが、より積極的に地球環境を守るという観点からは、まだまだやるべきことが多いと感じています。

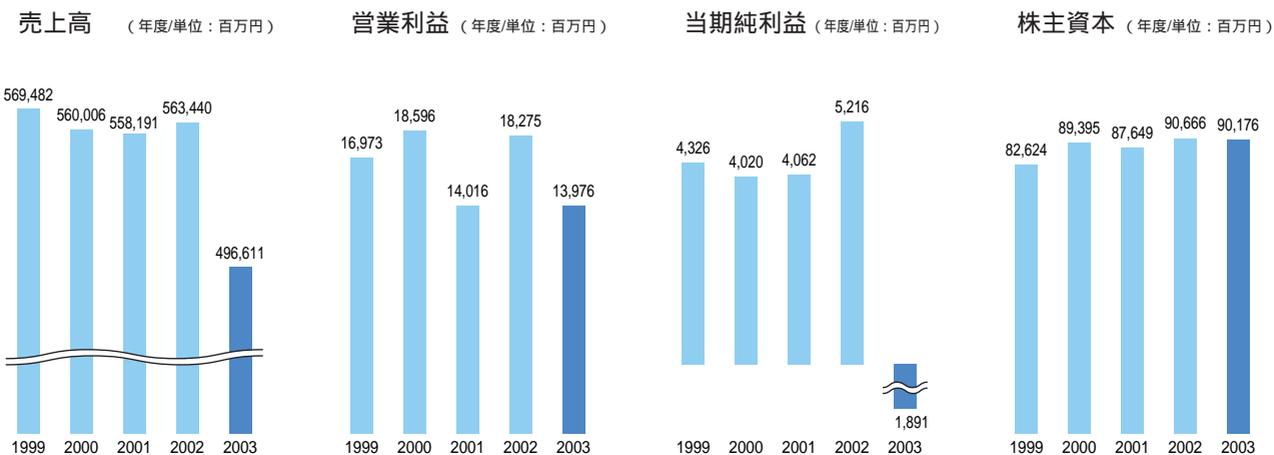
ニチレイグループ
環境報告書2004

激変する事業環境のなか、ニチレイグループは「食のフロンティアカンパニー」として、お客さまにご満足いただける価値ある商品・サービスを創造、提供し続け、社会とともに成長していく所存でございます。

今後とも株主の皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結決算ハイライト



区分	単位	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高	百万円	569,482	560,006	558,191	563,440	496,611
営業利益	百万円	16,973	18,596	14,016	18,275	13,976
経常利益	百万円	11,711	15,483	11,684	16,283	12,095
当期純利益	百万円	4,326	4,020	4,062	5,216	1,891
総資産	百万円	370,623	367,770	353,385	330,703	284,700
株主資本	百万円	82,624	89,395	87,649	90,666	90,176
1株当たり当期純利益	円	13.91	12.93	13.06	16.16	6.22
1株当たり株主資本	円	265.80	287.58	282.00	291.46	290.43
設備投資額	百万円	31,273	9,703	9,020	7,649	5,184
減価償却費	百万円	16,547	14,003	13,570	12,767	11,904
有利子負債	百万円	194,840	172,704	167,439	145,394	124,388
従業員数	名	5,951	6,907	6,761	6,622	5,770

(注) 1. 印は損失を示しています。
 2. 2000年度から金融商品および退職給付に係る会計基準を適用しています。
 3. 2002年度から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しています。

連結決算概要

連結子会社数 70社 持分法適用関連会社数 15社

当期の連結業績は、下期から持分法適用の関連会社となった株式会社ユキワ(合併後の社名: 株式会社アールワイフードサービス)の影響や水産事業の大幅な減収などにより、売上高が4,966億11百万円(前期比11.9%の減収) 営業利益も139億76百万円(前期比23.5%の減益)という結果にとどまりました。また、金融収支や持分法による投資利益を含む営業外損益が18億81百万円のマイナスとなったことから、経常利益は120億95百万円となりました。

特別利益につきましては、有利子負債を削減するため株式の流動化を行い、投資有価証券売却益18億38百万円を計上するなど、その総額は21億74百万円となりました。一方、特別損失は180億87百万円で、その主な内訳は、資産の健全化等を目的として実施した固定資産の流動化による固定資産売却損150億円、固定資産除却損6億25百万円、ならびに当社および連結子会社の事業所閉鎖損失12億79百万円であります。

特別損益および税金費用、少数株主利益を加減算した最終損益は、誠に遺憾ながら18億91百万円の当期純損失を計上することとなりました。

セグメント情報

当期 2003年4月1日から2004年3月31日まで (単位: 百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	170,048	163,527	6,521
水産事業	91,048	91,902	853
畜産事業	75,891	74,702	1,188
低温物流事業	113,894	108,773	5,120
不動産事業	7,909	2,464	5,444
食品卸売事業	71,360	71,037	323
その他の事業	8,364	7,125	1,239
計	538,517	519,533	18,983
消去または全社	(41,905)	(36,898)	(5,006)
連結	496,611	482,635	13,976

(注) 「食品卸売事業」セグメントにおける株式会社ユキワ(合併後の社名: 株式会社アールワイフードサービス)が、2003年10月1日付で株式会社リョーショクフードサービスと合併し、合併日以降連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、同セグメントの当期データは当中間期と同額となっています。

前期 2002年4月1日から2003年3月31日まで (単位: 百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
加工食品事業	171,519	163,297	8,222
水産事業	106,843	106,172	670
畜産事業	73,572	73,097	475
低温物流事業	112,926	106,006	6,919
不動産事業	6,580	2,231	4,349
食品卸売事業	141,020	140,083	937
その他の事業	10,015	9,266	748
計	622,477	600,155	22,322
消去または全社	(59,037)	(54,991)	(4,046)
連結	563,440	545,164	18,275

(注) 当期における事業区分の追加および子会社のセグメント区分の変更に伴い、前期データを組み替えて記載しています。

連結決算概要

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

区分		当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在	区分		当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
流動資産	108,112	116,502	流動負債	101,955	119,409		
現金及び預金	3,543	3,581	支払手形及び買掛金	23,198	40,045		
受取手形及び売掛金	59,127	71,455	短期借入金	18,514	18,808		
たな卸資産	30,602	33,231	コマーシャルペーパー	10,000	15,000		
繰延税金資産	7,779	1,732	長期借入金(1年以内返済)	9,575	8,882		
その他の流動資産	7,354	6,757	社債(1年以内償還)	10,000			
貸倒引当金	294	256	転換社債(1年以内償還)		6,307		
固定資産	176,588	214,201	未払費用	18,219	17,604		
有形固定資産	126,767	158,893	未払法人税等	2,501	3,188		
建物及び構築物	192,534	209,803	その他の流動負債	9,945	9,572		
減価償却累計額	117,672	116,547	固定負債	92,055	119,515		
機械装置及び運搬具	57,851	75,282	社債	35,000	45,000		
減価償却累計額	41,225	56,499	長期借入金	41,299	51,395		
土地	33,607	44,961	繰延税金負債	320	282		
建設仮勘定	177	330	退職給付引当金	3,009	3,712		
その他の有形固定資産	7,468	7,724	役員退職慰労引当金	533	766		
減価償却累計額	5,975	6,161	預り保証金	11,765	18,195		
無形固定資産	7,915	7,553	連結調整勘定	44	70		
連結調整勘定	318	497	その他の固定負債	83	93		
その他の無形固定資産	7,596	7,056	負債合計	194,010	238,925		
投資その他の資産	41,905	47,753	少数株主持分	513	1,111		
投資有価証券	30,279	31,921	資本金	30,307	30,307		
繰延税金資産	1,414	4,255	資本剰余金	23,704	23,704		
その他の投資その他の資産	11,367	12,633	利益剰余金	31,525	35,872		
貸倒引当金	1,155	1,056	その他の有価証券評価差額金	4,890	847		
資産合計	284,700	330,703	為替換算調整勘定	60	107		
			自己株式	191	173		
			資本合計	90,176	90,666		
			負債、少数株主持分及び資本合計	284,700	330,703		

(注)保証債務 5,203百万円

貸借対照表のポイント

ポイントは億円未満を切り捨てて表示しています。
(括弧内は前期末比の増減)

流動資産 1,081億円(83億円の減少)

- 売上債権(受取手形及び売掛金): 591億円(123億円の減少)
 - ・ ㈱ユキワの影響により123億円の減少
- たな卸資産: 306億円(26億円の減少)
 - ・ ㈱ユキワの影響により26億円の減少
 - ・ 水産事業が販売に連動した集荷に徹し在庫を圧縮したものの、鶏肉の仕入価格上昇により原料在庫が増加したことから㈱ユキワの影響を除くと前期並み
- 繰延税金資産: 77億円(60億円の増加)
 - ・ 日冷商事株の会社解散に伴う一時差異の増加
- その他の流動資産: 73億円(5億円の増加)
 - ・ 円高の影響などにより為替予約やクーポンスワップなどのデリバティブ取引の時価評価額が16億円の増加
 - ・ ㈱ユキワの影響により未収入金が14億円の減少
 - ・ 未収法人税等が2億円の増加

固定資産 1,765億円(376億円の減少)

- 有形固定資産: 1,267億円(321億円の減少)
 - ・ 設備投資により51億円の増加
 - ・ 減価償却108億円、土地・建物などの売却258億円などにより372億円の減少
- 投資その他の資産: 419億円(58億円の減少)
 - ・ 投資有価証券で、上場有価証券の時価が上昇したものの、有利子負債を削減するため流動化を進めたことから16億円の減少
 - ・ 繰延税金資産で、上場有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金に対する繰延税金負債が25億円増加したことなどから28億円の減少
 - ・ その他の投資その他の資産で、退職給付費用の計上により前払年金費用が6億円の減少および㈱ユキワの影響により5億円の減少

流動負債 1,019億円(174億円の減少)

- 仕入債務(支払手形及び買掛金): 231億円(168億円の減少)
 - ・ ㈱ユキワの影響により162億円の減少
- 短期借入金: 185億円(2億円の減少)
- コマーシャルペーパー: 100億円(50億円の減少)
 - ・ 資金調達コストの低位安定化と財務的安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため、資金調達を短期資金から長期資金ヘシフト
- 長期借入金(1年以内返済): 95億円(6億円の増加)
 - ・ 返済90億円、長期借入金からの振替96億円
- 社債(1年以内償還): 100億円(100億円の増加)
 - ・ 第14回無担保社債(償還期限 平成16年11月10日)の振替
- 転換社債(1年以内償還): (63億円の減少)
 - ・ 第5回無担保転換社債を平成15年9月30日に償還

固定負債 920億円(274億円の減少)

- 社債: 350億円(100億円の減少)
 - ・ 社債(1年以内償還)への振替
- 長期借入金: 412億円(100億円の減少)
 - ・ シンジケートローンなどによる資金調達92億円
 - ・ 長期借入金(1年以内返済)への振替96億円
 - ・ ㈱京都ホテルに賃貸していた土地・建物売却などにより長期借入金96億円返済
- 預り保証金: 117億円(64億円の減少)
 - ・ ニチレイ明石町ビル(賃貸用オフィスビル)の敷金の返還57億円
 - ・ ㈱京都ホテルへの敷金の返還6億円

利益剰余金 315億円(43億円の減少)

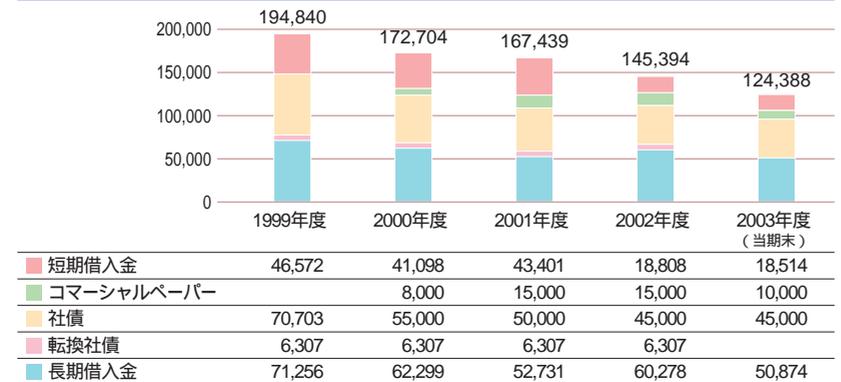
- 当期純損失による減少18億円
- 前期の利益処分および中間配当による減少20億円(配当金18億円、役員賞与1億円)
- 連結範囲の変更による減少4億円

その他有価証券評価差額金 48億円(40億円の増加)

- 上場有価証券の時価の上昇

有利子負債の状況

(単位:百万円)



有利子負債のポイント

ポイントは億円未満を切り捨てて表示しています。

当期末の有利子負債残高は1,243億円(前期末に比べ210億円の減少)となり、2004年3月期の目標数値である1,350億円以下をクリアすることができました。

なお、有利子負債を大幅に削減するとともに、資金調達コストの低位安定化を図ったことから、当期の金融収支はマイナスの17億円となり、前期に比べ2億円改善しました。

(注)1. 有利子負債期末残高は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額です。

2. 金融収支は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額です。

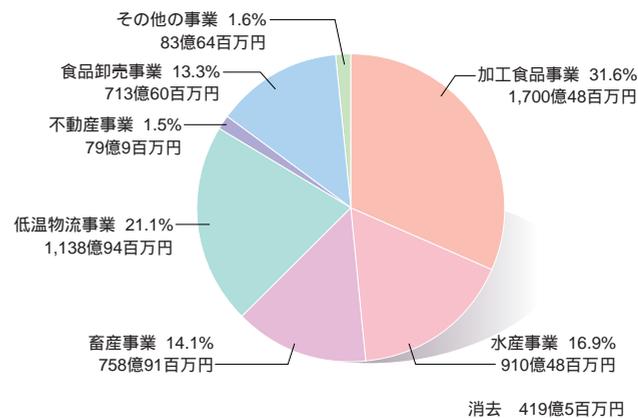
連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	前 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで
売 上 高	496,611	563,440
売 上 原 価	401,101	461,318
売 上 総 利 益	95,510	102,121
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,533	83,845
販 売 費	44,647	45,434
一 般 管 理 費	36,885	38,410
営 業 利 益	13,976	18,275
営 業 外 収 益	2,241	2,457
受 取 利 息	105	101
受 取 配 当 金	305	368
持分法による投資利益	119	216
その他の営業外収益	1,710	1,771
営 業 外 費 用	4,122	4,449
支 払 利 息	2,198	2,530
たな卸資産廃棄損	443	619
その他の営業外費用	1,479	1,299
経 常 利 益	12,095	16,283
特 別 利 益	2,174	1,080
固 定 資 産 売 却 益	36	766
投資有価証券売却益	1,838	180
関係会社株式売却益	198	51
貸倒引当金戻入益	99	81
特 別 損 失	18,087	7,987
固 定 資 産 売 却 損	15,000	20
固 定 資 産 除 却 損	625	1,072
事業所閉鎖損失	1,279	748
貸倒引当金繰入額	517	
特 別 退 職 金	410	
投資有価証券評価損	253	3,431
投資有価証券売却損		2,463
ゴルフ会員権等評価損		250
税金等調整前当期純利益	3,817	9,377
法人税、住民税及び事業税	4,415	4,373
法 人 税 等 調 整 額	6,406	418
少 数 株 主 利 益	65	206
当 期 純 利 益	1,891	5,216

(注) 1. 印は損失を示しています。
2. 1株当たり当期純損失 6円22銭

セグメント別売上高構成比



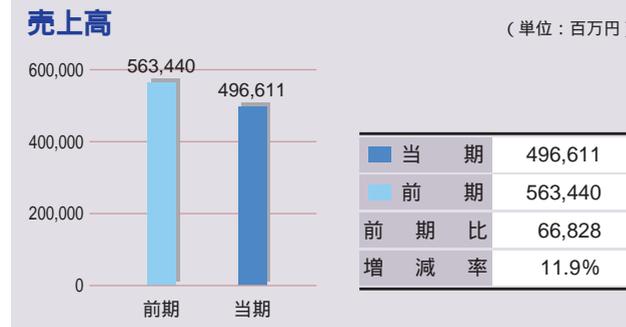
連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	前 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	23,704	23,704
資本剰余金期末残高	23,704	23,704
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	35,872	32,694
利益剰余金増加高		5,216
当 期 純 利 益		5,216
利益剰余金減少高	4,347	2,038
当 期 純 損 失	1,891	
配 当 金	1,863	1,864
役 員 賞 与	184	173
連結子会社の合併に伴う 持分変動による減少額(注)	408	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	31,525	35,872

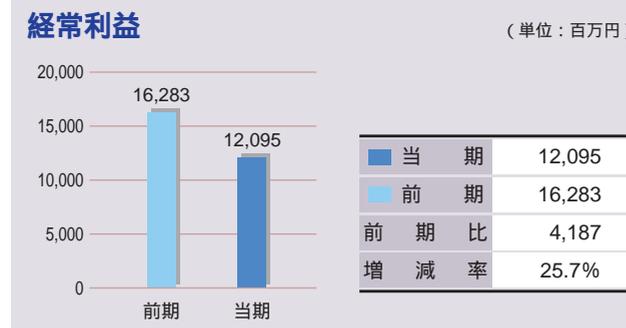
(注) 株式会社ユキワは、2003年10月1日付をもって株式会社リョーショクフードサービスと合併し、株式会社オールワイフードサービス(合併後社名変更)となりました。これに伴い、同社に対する持分比率が71.4%から40.4%に変動し、同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

損益計算書 ポイントは億円未満を切り捨てて表示しています。



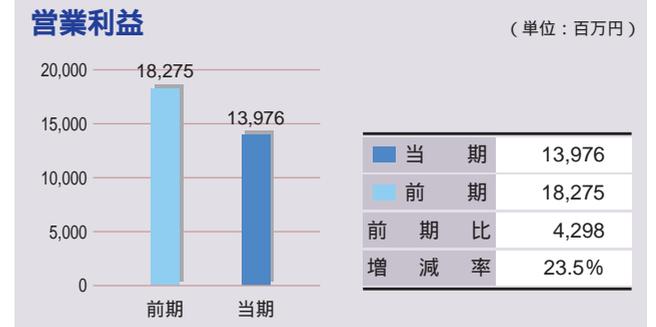
ポイント 4,966億円(前期比668億円の減収)

水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの、商品回収や鳥インフルエンザ
による影響とアセロラの落込みなどから減収
畜産事業、不動産事業、低温物流事業は増収



ポイント 120億円(前期比41億円の減益)

営業外損益: 18億円
・金融収支は、有利子負債の削減と資金調達コストの低減により2億円改善
・持分法による投資利益は、投資会社6社が最終損失を計上したことや未実現利益の増加により前期に比べ減少



ポイント 139億円(前期比42億円の減益)

水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの、商品回収や鳥インフルエンザ
による影響とアセロラの落込みなどから減収
畜産事業、不動産事業、低温物流事業は増収
水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの、商品回収や鳥インフルエンザ
による影響とアセロラの落込みなどから減収
畜産事業、不動産事業、低温物流事業は増収
水産事業は主力商品の買付価格の高騰により調達を絞り込んだことから大幅な減収
加工食品事業は調理冷凍食品が好調に推移したものの、商品回収や鳥インフルエンザ
による影響とアセロラの落込みなどから減収
畜産事業、不動産事業、低温物流事業は増収



ポイント 18億円(前期比71億円の減益)

特別利益: 21億円(前期比10億円の増加)
・有利子負債の削減を目的とした投資有価証券の流動化により売却益18億円を計上
特別損失: 180億円(前期比101億円の増加)
・資産の健全化等を目的とした固定資産の流動化により売却損150億円を計上
(日冷商事株が東京都ホテルに賃貸していた土地・建物(3/4)の売却損144億円など)
・物流サービスセンターや生産工場の閉鎖などにより事業所閉鎖損失12億円を計上
・設備の更新などに伴う固定資産除却損6億円を計上
・取引先の経営破綻により貸倒引当金繰入額5億円を計上

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	前 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	区 分	当 期 2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	前 期 2002年4月 1日から 2003年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		9,377	有形固定資産の取得による支出	5,640	6,673
税金等調整前当期純損失	3,817		有形固定資産の売却による収入	10,887	4,715
減 価 償 却 費	11,904	12,767	投資有価証券の取得による支出	311	5,702
貸倒引当金の増加額(減少額)	334	608	投資有価証券の売却による収入	10,911	3,117
退職給付引当金の増加額(減少額)	224	290	短期貸付金の純減少額(純増加額)	28	211
前払年金費用の減少額(増加額)	699	1,146	長期貸付けによる支出	6	11
持分法による投資利益	119	216	長期貸付金の回収による収入	53	79
固定資産除却損	512	642	そ の 他	2,163	1,342
投資有価証券評価損	253	3,431	(計)	13,757	6,029
事業所閉鎖損失	1,004	91	財務活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権等評価損		250	短期借入金の純減少額	531	24,725
受取利息及び受取配当金	410	469	コマーシャルペーパーの純減少額	5,000	
支 払 利 息	2,198	2,530	長期借入れによる収入	9,200	15,301
固定資産売却損(売却益)	14,964	746	長期借入金の返済による支出	18,732	7,949
投資有価証券売却損(売却益)	1,803	2,282	社債の発行による収入		20,000
売上債権の減少額(増加額)	1,242	7,154	社債の償還による支出	6,307	25,000
たな卸資産の減少額(増加額)	924	2,708	配 当 金 の 支 払 額	1,864	1,865
仕入債務の増加額(減少額)	1,309	4,876	そ の 他	162	232
そ の 他	5,248	2,480	(計)	23,397	24,470
(小 計)	19,838	35,363	現金及び現金同等物に係る換算差額	82	119
利息及び配当金の受取額	619	689	現金及び現金同等物の増加額	3,384	22
利息の支払額	2,247	2,560	連結子会社の合併に伴う持分変動による現金及び現金同等物の減少額	3,422	
法人税等の支払額	5,104	2,849	現金及び現金同等物の期首残高	3,581	3,559
(計)	13,106	30,642	現金及び現金同等物の期末残高	3,543	3,581

キャッシュ・フロー計算書のポイント

ポイントは億円未満を切り捨てて表示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

131億円の収入(前期比175億円の減少)

- 経常利益は120億円となり41億円の減少
- 前年度営業資金が大幅に減少したのに対し、当年度は8億円増加したことにより58億円の減少
- 賃貸用オフィスビルおよび株京都ホテル関連の敷金の返還により63億円の減少
- 前年度の税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったことから法人税等の確定納付額が増加し22億円の減少

投資活動によるキャッシュ・フロー

137億円の収入(前期比197億円の増加)

- 投資有価証券の流動化の推進と取得の抑制により投資有価証券関係の収支が改善し131億円の増加
- 設備投資の抑制や土地・建物などの売却により有形固定資産関係の収支が改善し72億円の増加

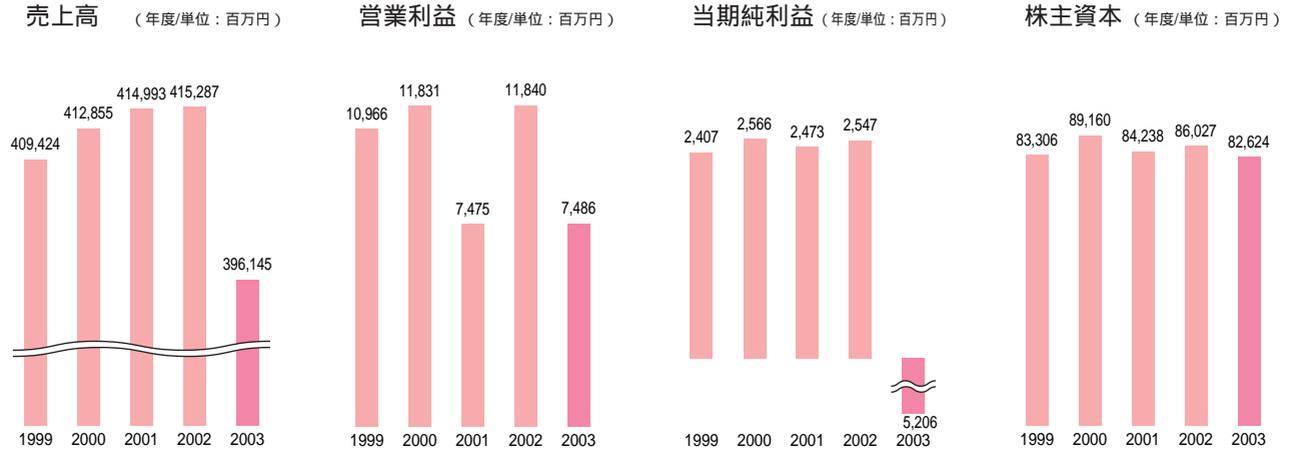
財務活動によるキャッシュ・フロー

233億円の支出(前期比10億円の減少)

- 資産の流動化により有利子負債を210億円削減
- 資金調達コストの低位安定化と財務的安全性の向上(固定長期適合比率の改善)を図るため、資金調達は短期資金から長期資金へシフト

以上により、当期の現金及び現金同等物は33億84百万円増加したものの、連結範囲の変更による影響に伴い134億22百万円減少したことから、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ37百万円減少し35億43百万円となりました。

単独決算ハイライト



区 分	単位	1999年度(第82期)	2000年度(第83期)	2001年度(第84期)	2002年度(第85期)	2003年度(第86期)
売 上 高	百万円	409,424	412,855	414,993	415,287	396,145
営 業 利 益	百万円	10,966	11,831	7,475	11,840	7,486
経 常 利 益	百万円	7,515	11,302	7,374	11,214	7,532
当 期 純 利 益	百万円	2,407	2,566	2,473	2,547	5,206
総 資 産	百万円	264,619	270,743	273,597	261,784	256,982
株 主 資 本	百万円	83,306	89,160	84,238	86,027	82,624
1株当たり当期純利益	円	7.74	8.25	7.95	7.94	16.76
1株当たり株主資本	円	267.99	286.82	271.02	276.77	266.13
設 備 投 資 額	百万円	3,482	5,020	5,936	5,202	3,246
減 価 償 却 費	百万円	10,741	8,291	8,438	8,616	7,005
有 利 子 負 債	百万円	107,712	104,953	116,203	104,593	110,238
従 業 員 数	名	2,347	2,038	1,832	1,792	1,691

- (注) 1. 印は損失を示しています。
 2. 2000年度から金融商品および退職給付に係る会計基準を適用しています。
 3. 2001年度から1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本は、自己株式を控除して算出しています。
 4. 2002年度から1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しています。

単独決算概要

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在	区分	当期 2004年3月31日現在	前期 2003年3月31日現在
流動資産	98,540	91,314	流動負債	91,001	92,268
現金及び預金	1,226	1,165	支払手形	40	76
現取手形	1,019	1,085	買掛金	26,763	26,370
売掛金	51,399	51,711	短期借入金	13,003	14,567
商品及び製品	24,718	24,105	コマーシャルペーパー	10,000	15,000
未着商品	835	626	長期借入金(1年以内返済)	7,232	4,024
貯蔵品	43	33	社債(1年以内返済)	10,000	
前払費用	120	187	転換社債(1年以内償還)		6,307
繰延税金資産	592	519	未払金	3,598	4,355
関係会社短期貸付金	7,080	750	未払費用	12,897	12,232
未収入金	8,064	7,869	未払法人税等	1,926	1,785
繰延ヘッジ損失	2,162	1,808	前受金	572	211
その他の流動資産	2,675	1,652	預り金	1,899	6,061
貸倒引当金	521	1,652	デリバティブ債務	2,675	
固定資産	158,442	170,470	関係会社清算損失引当金	274	
有形固定資産	1,920	201	その他の流動負債	117	1,277
建物	91,153	102,181	固定負債	83,357	83,487
構築物	53,402	56,566	社債	35,000	45,000
機械及び装置	1,658	2,371	長期借入金	35,002	19,694
車両及び運搬具	7,548	12,987	退職給付引当金	506	160
工具、器具及び備品	16	23	役員退職慰労引当金	401	402
土地	1,132	1,150	預り保証金	12,446	18,229
建設仮勘定	27,286	29,079	繰延ヘッジ利益		1
無形固定資産	108	2	負債合計	174,358	175,756
借地権	5,589	4,808	資本剰余金	30,307	30,307
ソフトウェア	1,128	1,115	資本剰余金	23,704	23,704
その他の無形固定資産	4,323	3,572	資本準備金	7,604	7,604
投資その他の資産	136	120	その他資本剰余金	16,100	16,100
投資有価証券	61,700	63,480	利益剰余金	24,500	31,649
関係会社株式	22,536	25,170	利益準備金	39	39
出資金	14,057	14,817	任意積立金	28,598	21,678
関係会社出資金	90	124	特別償却準備金	13	37
関係会社長期貸付金	3,935	3,935	固定資産圧縮積立金	4,374	4,243
破産・再生・更生債権等	12,530	7,920	固定資産圧縮特別勘定積立金		387
長期前払費用	798	392	別途積立金	24,210	17,010
繰延税金資産	198	190	当期末処分利益	4,137	9,931
敷金・保証金	416	2,264	その他有価証券評価差額金	4,250	480
その他の投資その他の資産	6,146	6,163	自己株式	139	115
投資損失引当金	2,807	3,678	資本合計	82,624	86,027
貸倒引当金	490	1,178	負債・資本合計	256,982	261,784
資産合計	1,326	1,178			
	256,982	261,784			

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 126,443百万円
2. 保証債務 14,613百万円

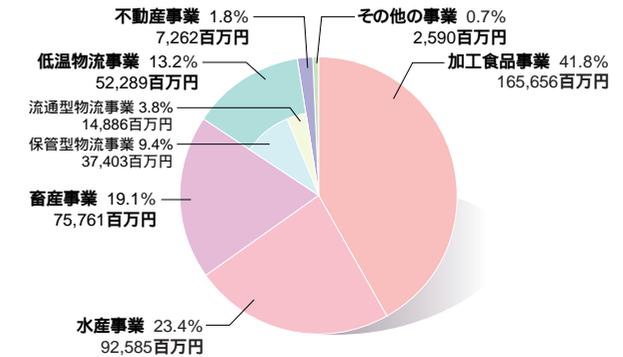
単独損益計算書

(単位：百万円)

区分	当期 2003年4月1日から 2004年3月31日まで	前期 2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	396,145	415,287
売上原価	321,707	342,650
売上総利益	74,438	72,636
販売費及び一般管理費	66,951	60,796
営業利益	7,486	11,840
営業外収益	2,356	2,038
受取利息	228	184
受取配当金	1,046	986
その他の営業外収益	1,080	867
営業外費用	2,310	2,664
支払利息	475	416
社債利息	618	850
コマーシャルペーパー利息	2	5
貸倒引当金繰入額	24	148
商品廃棄損		409
その他の営業外費用	1,189	833
経常利益	7,532	11,214
特別利益	1,793	910
固定資産売却益	3	494
投資有価証券売却益	1,740	156
貸倒引当金戻入益	41	62
関係会社株式売却益	8	196
特別損失	18,645	7,590
固定資産売却損	540	9
固定資産除却損	540	799
関係会社整理損	14,964	667
貸倒引当金繰入額	747	
投資損失引当金繰入額	490	
関係会社株式売却損	480	
特別退職金	371	
事業所閉鎖損失	286	
投資有価証券評価損	223	3,411
投資有価証券売却損		2,460
投資有価証券売却損		241
ゴルフ会員権等評価損		139,722
税引前当期純利益	9,319	4,534
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,186
法人税等調整額	7,053	199
当期純利益	5,206	2,547
前期繰越利益	2,000	2,080
合併による未処分利益受入額		523
利益準備金減少額		5,711
中間配当額	931	932
当期末処分利益	4,137	9,931

(注) 1. 印は損失を示しています。
2. 1株当たり当期純損失 16円76銭

当期の事業別売上高構成比



利益処分

(単位：円)

区分	金額
【当期末処理損失の処理】	
当期末処理損失	4,137,091,094
任意積立金取崩額	7,107,189,462
特別償却準備金取崩額	6,230,065
固定資産圧縮積立金取崩額	400,959,397
別途積立金取崩額	6,700,000,000
合計	2,970,098,368

これを次のとおり処分いたしました。

利益配当金(1株につき3円)	931,391,622
任意積立金	139,722
特別償却準備金	139,722
次期繰越利益	2,038,567,024
【その他資本剰余金の処分】	
その他資本剰余金	16,100,000,000
資本準備金減少差益	16,100,000,000
その他資本剰余金次期繰越高	16,100,000,000
資本準備金減少差益	16,100,000,000

(注) 2003年12月5日に931,494,318円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

Introduction

ご好評の商品をご紹介します。



おいしさ^と工夫

当社の商品を使った調理例をご紹介します。



家庭用 わが家のごちそう えびピラフ



炒めた野菜の香りとロブスター仕立てのソースアメリカヌのまろやかな風味が新しいえびピラフです。しっかり炒めた玉ねぎ、にんじんなどの野菜と殻ごと茹であげた旨みの詰まったえびも入ったりっちなおいしさです。

ソースアメリカヌ：ロブスターなどのえびから抽出したブイヨンと野菜のおいしさが詰まったソースです。

家庭用 6種の具材 和のごはん 鶏と根菜のかやくごはん



「ごはん」の炊き方にこだわり、昆布だしでふっくらつやつやに炊き上げた「かやくごはん」です。大きめカットの鶏もも肉、れんこん、油揚げ、しいたけ、にんじん、いんげんがたっぷり。袋のまま電子レンジ調理ができますので、便利にお使いいただけます。

家庭用 豆や ハンバーグ 牛肉と大豆の和風仕立て



牛肉100%のひき肉をベースに、北海道産白目大豆をたっぷり加え、ジューシーに焼き上げました。別添の和風おろしソースが、ハンバーグのおいしさをさらに引き立てます。この商品(1袋)には、大豆イソフラボン類が20mg含まれています。

家庭用 スープ・スペシャリテ じゃがいもの冷製スープ



素材の持ち味を活かした料理で人気の、東京・青山のフレンチレストラン「KANSEI」の坂田幹靖シェフ監修のもと、北海道産のじゃがいもでカジュアルな冷製スープを作りました。冷蔵庫で冷やして、なめらかな舌ざわりとじゃがいもの風味をお楽しみください。

業務用 さいめし 和の菜飯 牛肉とごぼうのご飯



具材には、牛肉、ごぼう、にんじん、こんにゃく、しめじ、長ねぎがたっぷり入っています。「ご飯」はしいたけの戻し汁を加え、風味豊かにふっくらと炊き上げました。定番の「鶏と五目のご飯」も同時発売。昔ながらのおいしさをお楽しみください。

業務用 レストランユース 欧風ビーフカレーEXTRA



カレー粉と小麦粉をたっぷりのバターでじっくり炒め、ロースト感のある香り深いルーに仕上げました。牛肉と相性のよいマッシュルームをベースとしたブイヨンを加え、ココも一段とアップ。本格仕込みのカレーです。

鶏と根菜のかやく稲荷

材料8個分

すし酢 大さじ1、稲荷用揚げ(煮含めたもの)1パック(8枚)
白煎りごま 大さじ1、三つ葉 16本、甘酢しょうが 少々
ニチレイ「鶏と根菜のかやくごはん(230g)」1袋

作り方

- ①「鶏と根菜のかやくごはん」は裏面のお召し上がり方を参照し、袋ごと電子レンジで加熱します。
- ②大きめの器にあけ、すし酢をふり、まんべんなく合わせ、冷まします。
- ③白煎りごまを加え、軽く手で握り、稲荷用揚げに詰めます。
- ④さっと茹でた三つ葉を帯に結びます。
- ⑤甘酢しょうがを添えます。



爽やかじゃがいもの冷製スープ

材料2人分

ミニトマト 1個、バジルまたはミントなど(フレッシュハーブ)少々
ニチレイ「スープ・スペシャリテ じゃがいもの冷製スープ」2袋
ニチレイ「きざみオクラ」1袋

作り方

- ①「じゃがいもの冷製スープ」は冷やしておきます。
- ②「きざみオクラ」は自然解凍をします。
- ③ミニトマトは刻み、軽く塩をふります。
- ④冷やした器に①のじゃがいもの冷製スープを注ぎ、②、③の具を加え、バジルの葉をちぎりのせます。

エキストラバージンオリーブオイルを少々垂してもよい。
①の冷製スープに②、③の具を混ぜ合わせて、よそってもよい。



Key Word

ニチレイならではの企業活動やトピックスなどをキーワードによりご紹介します。

低温物流カンパニーの組織再編

本年4月1日に低温物流カンパニーの経営改善に向け、ニチレイグループ内組織再編(分社化)を行いました。

小売業や卸、商社などを巻き込む川下から川上に至る流通再編や構造改革の進展に伴い、低温物流業界を取り巻く環境は急激に変化しています。ニチレイグループは低温物流分野においてわが国最大の事業者であり、市場の変化を先取りし、さらに成長を継続するためには、経営資源の再配置が不可欠であると考えました。

本年4月1日に実施した低温物流カンパニーの組織再編では、輸配送を軸とした「全国物流ネットワーク会社」と「地域重視の保管事業会社」に分割しました。

● 全国物流ネットワーク会社

～全国ネットで輸配送事業を展開

新会社名 (株)ロジスティクス・ネットワーク

拠点 22拠点(2004年4月1日現在)

その他に

(株)ロジスティクス・プランナーおよび
(株)ロジスティクス・オペレーションが
全国物流ネットワーク事業を構成しています。

● 地域重視の保管事業会社

～保管事業の地域分社化

新会社名と拠点数(2004年4月1日現在)

(株)ニチレイ・ロジスティクス北海道	6拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス東北	3拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	9拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス東海	10拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス関西	16拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	7拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス四国	10拠点
(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	16拠点

その他に
(株)井ヨクレイ(4拠点)も
保管事業を構成しています。

株主の皆さまへのお知らせ

● 株主優待制度について

株主の皆さまに当社および当社商品に対するご理解を深めていただくため、株主優待制度を実施しています。



対象

毎年3月31日現在の株主名簿および
実質株主名簿に記載された1単元
(1,000株)以上保有の株主さまを
対象とさせていただきます。



お届け時期

7月上旬にお届けいたします。



お問合せ先

コーポレートサービス部 総務グループ
(03)3248-2101(代表)



写真は2004年度の実施内容です。



優待制度の内容 (2004年度)

GooDiet! ゼリードリンク

スープ・スペシャルティシリーズ

じゃがいもの冷製スープ	コーンポタージュ
トマトの冷製スープ	クラムチャウダー
かぼちゃの冷製スープ	

上等洋食シリーズ

萬春ハッシュドビーフ

本格中華スープシリーズ

三絲魚翅ふかひれスープ 蟹肉菜湯かきのスープ

● 単元未満株式の買増制度について

当社は、従来からお取り扱いしております「単元未満株式の買取請求」に加え、単元未満株式をご所有の株主さまが、1単元(1,000株)の株式の数に不足する当社株式を買い増して、単元株式におまとめいただける「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。この制度は、一定の期間^(注)を除き、いつでもご利用いただけますので、お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人・みずほ信託銀行株式会社【(03)5213-5213(代表)】までお問合せください。

(注) 毎年3月および9月のそれぞれ中旬から末日までは、受付を停止させていただきます。また、当社が買増しのご請求に対応できる株数を保有していない場合はご利用いただけません。

株式の状況 (2004年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 720,000,000株
 発行済株式の総数 310,851,065株
 1単元の株式数 1,000株
 株主数 31,928名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トライブイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,857	11.0
日本生命保険相互会社	16,974	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,435	5.3
株式会社UFJ銀行	13,249	4.3
株式会社損害保険ジャパン	12,060	3.9
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	8,056	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	7,315	2.4
第一生命保険相互会社	6,351	2.1
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	5,598	1.8
農林中央金庫	5,350	1.7

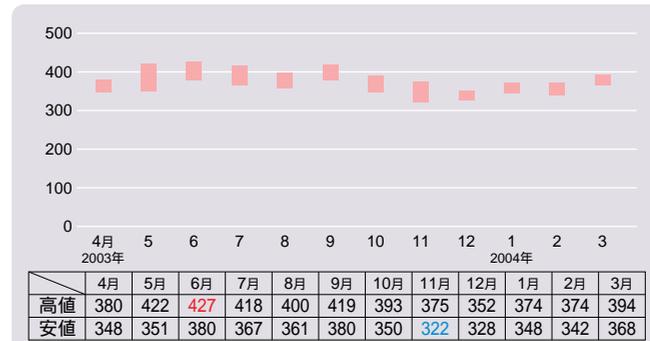
(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

所有者別株主数分布状況



株価チャート

株価(円)



出来高(千株・月間合計)



IR優良企業賞



日本IR協議会のIR優良企業賞(2003年度)授賞企業6社中の1社として当社が選定されました。選定理由は、「IR活動では多岐にわたる事業が詳しく説明されている。トップはIRに積極的で投資家の信頼も得ている」などとされています。

会社概要 (2004年6月25日現在)

社名 株式会社ニチレイ

所在地 東京都中央区築地六丁目19番20号
ニチレイ東銀座ビル

設立 1942年12月

役員

代表取締役 会長	大戸 武 元
代表取締役 社長	浦野 光 人
取締役 専務執行役員	横田 浩 二
取締役 専務執行役員	楡 敏 秀
取締役 常務執行役員	前嶋 弘 一
取締役 常務執行役員	秋山 修 利
取締役 常務執行役員	遠山 昌 利
取締役 常務執行役員	千葉 充 幸
取締役 常務執行役員	荒 昌 裕
取締役 執行役員	椎橋 治 男
取締役 執行役員	相馬 義比古
社外取締役	廣瀬 光 雄
常任監査役(常勤)	後藤 一 彦
監査役(常勤)	井上 康 之
社外監査役(非常勤)	河上 和 雄
社外監査役(非常勤)	佐藤 正 昭

執行役員	山本 宏 樹
執行役員	大塚 恒 博
執行役員	坂口 哲 寿
執行役員	長谷川 寿 史
執行役員	荒 剛 史
執行役員	大平 潤 一
執行役員	青木 敏 夫
執行役員	柳本 清 夫
執行役員	永塚 一 昭
執行役員	河合 義 雄
執行役員	松本 義 明



本社

ホームページアドレス
<http://www.nichirei.co.jp>



事業紹介や投資家向け情報など、皆さまのお役に立てる商品・サービス情報を掲載しています。

支社

北海道営業支社 〒060-0807 札幌市北区北7条西1-2-6
☎(011)708-0791

東北営業支社 〒980-8486 仙台市青葉区中央3-2-1
☎(022)711-2101

関東営業支社 〒104-0044 東京都中央区明石町8-1
☎(03)3524-1202

中部営業支社 〒456-0072 名古屋市熱田区川並町2-16
☎(052)683-2551

関西営業支社 〒530-0043 大阪市北区天満1-3-21
☎(06)6357-2011

九州営業支社 〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-7-5
☎(092)841-6700

会計監査人 新日本監査法人
 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル